

## 市長定例記者会見 2010年5月11日

- ・ 日 時 平成22年5月11日（火）午前11時00分～
- ・ 場 所 本館3階第1会議室
- ・ 記者数 13人

### 議題 「石手川緑地『都市の森エリア』完成式」について

（市長）

本日は、石手川緑地「都市の森エリア」完成式について説明させていただきますが、その前に、先般行われました松山島博覧会のオープニングイベント、皆さんのお力もお借りする中で、予想を上回る約2万4千人もの方々にご来場いただきました。アイテムえひめで行われる一日のイベントでの来場者数の最高記録だそうで、午後1時半か2時くらいでほとんどの商品が売り切れるという、うれしい悲鳴が上がったところでもあります。その後も週末ごとにさまざまなイベントを実施していますが、例えば250人が定員のクルージングイベントは即完売になり、そのほか小さいイベントも大きいイベントも、ほとんどが定員に達する状況です。開催期間は6カ月ありますが、ぜひともこの勢いを持続させて島の活性化につなげていきたいと思っております。皆様のご協力に厚くお礼を申し上げます。

それでは、都市の森エリアの完成式でございますが、本事業は「みんなのまつやま夢工房」や「学生による政策論文」などの市民提言をもとに、平成18年度から事業着手し、平成26年度の全体完成を目指して事業を実施しておりますが、今回、立花橋周辺から新立橋周辺の「都市の森エリア」が完成いたしました。

そこで、今週の5月15日土曜日に、永木町一丁目にあります石手川緑地におきまして、完成式を開催することになりました。本市では、誰もが利用しやすい公園とするため、ルールは市民の方々に考えていただき、できるだけ自由に使える公園づくりを目指しております。今回石手川緑地においても、市民ニーズの高いペットの散歩やボール遊びについて、整備が完了した区域を堀之内公園と同じように試行的に開放することといたしております。これに併せて室町一丁目付近には試験的にドッグランを整備いたしました。

これらの利用において、可能性としてはマナー違反などの問題もあろうかと思っておりますが、今回の完成イベント等を通じて公園管理協力会をはじめ周辺の住民の皆さんと一緒に、利用に伴うルールづくりなどを行ってまいりたいと思っております。

詳細については、担当から説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

（記者）

ペットの散歩とボール遊びについて、城山公園でも試験的に開放し約2カ月たったが。

(市長)

ぜひお願いしたいのは、皆さんで決めるルールですから、ペットを持ち込まれる皆さんが、きちんと自分でペットのふんの処理をしていただかないと、残念ながら禁止ということも選択肢に入ってしまうので、そうならないように、マナーを守っていただきたいと強く思っております。その点について、皆さんも市の意見として状況をぜひ取り上げていただけたらと思っております。

(記者)

毎日ふんを回収しなければならない状態か。

(市長)

そんなに膨大な量ではないですが、一部の人たちのルール違反が全体の方向を決めることにもなるので、やはりみんなの公園ということで、気持ちよくご利用いただきたいと思っています。

(記者)

松山島博覧会開幕の所感と今後の展望は。

(市長)

まず思い起こされるのは、合併当時島には、未来に対する展望が見えない、元気のない表情をされている方が多くいらっしゃいました。そのとき、島の皆さんが立ち上がるならば、市も一生懸命、一緒になってやりますという呼びかけに応じて、組織が結成されて、このたびの開催につながった次第です。そうは言っても、イベント当日を迎えるまでは、本当に人が来てくれるのだろうかとか、みんな島の魅力を感じてくれるのだろうか、メンバーの中からもそういう不安な声も聞かれました。当日、本当に印象深かったのは、頑張ってきた方々がみんな満面の笑みを浮かべて、「島の魅力もまだまだ捨てたものじゃないですね」、そういう声をあちらこちらで島の皆さんから聞きました。最高の状態でスタートが切れたのではないかと考えています。その後もイベントへの応募状況が順調に推移していますので、一過性のものではなくて、本当にここでコアなファンをつくって、島の大事なお客様になってくれるということを目指して、みなさんが前向きに頑張ってくれるのではないかと考えています。

(記者)

今後の広報はどのようにするのか。

(市長)

6カ月間という非常に長い期間で、しかもほとんどのイベントは週末に集中していますから、市の広報紙でも「しまはく」コーナーを作って、きめ細かくイベント情報などを掲載していきたいと思っています。またホームページもちろんですが、皆さんにも情報を提供さ

させていただきますので、皆さんのところでも今週の「しまはく」とか、情報発信していただけると非常にありがたいと思っています。

(記者)

オープニングイベントのときに好評だった忽那水軍カレーや汁なしうどんを島で食べようとしたが、どこで食べられるのか分からなかった。地元の飲食施設との連携が今ひとつうまくいっていないのではないか。

(市長)

それは大変貴重なご意見だと思います。そもそも島にはお店が少ないので、どうしても今はイベントを通じての提供というのが中心になってしまうのですが、逆に言えばこれは、イベントに出せば人気を博するということが一つのきっかけになって商品化していくなど、今後につながっていくと思っています。ただ、今ご指摘の点については確かにお店の数が少ない、例えば小さな島に行っても食堂が無いわけです。その点は本当に苦しいところではありますが、そういうことも含めてファンが出来てくることによって新しいビジネスチャンスも生まれてくるのが、この「しまはく」の特徴ではないだろうかと思っています。

島の人たちは非常に穏やかな人柄の方が多くて、売って売ってというような経験がありません。ですから、「こんなにも多くの人に来てくれたんだ」と本当に驚かれて、そういうイベントを通じて、ビジネスというのが的確な言葉かどうか分かりませんが、それに成り得るということを感じることが、大きなきっかけの第一歩になるのではないかと思います。

(記者)

子ども手当の申請状況と評価や感想は。

(市長)

まず、本市の現在の状況ですが、児童手当からの移行し申請が不要な方は3万500件、人数にして4万9千人になります。申請が必要な方は1万4,635件、人数でいいますと2万3千人になります。4月30日現在、受け付けた申請は、9,954件、人数にして1万5,700人です。期限内申請の比率としては68パーセントとなっており、6月10日に予定どおり支給できる方は4万454件、人数にして6万4,700人です。すなわち6月に支給できる方は比率にして90パーセントということになります。

問題は当初から懸念していた未申請の残り10パーセントの方ではありますが、これからも精一杯広報するとともに、8月10日支給を本市独自の対策として実施しますので、それに向けて残り引き続き呼び掛けをしていきたいと思っています。

以前も記者会見で申し上げましたが、懸念していたとおり他市では5百数十名の養子縁組をしている外国人の方が申請しました。その金額は8千数百万円だそうです。こういうことが起こりえる。しかも今のこの時点でも、国は明確な指針を出していません。疑義が生じても、自治体の判断に任せると国が決めています。国が導入した制度ですから、こういうこ

とが起こるといのは事前に我々も指摘していたのですから、今からでも遅くありませんので、そうした指摘を受けて、国の明確な指針を早く出していただきたい。この声は引き続き上げていきたいと思っています。

(記者)

8月に臨時支給月を設けるといのは、確定か。

(市長)

確定です。

(記者)

市議会について、昨日の新聞報道で新しい会派が結成されるのではないかと出ていたが、その動きについてどう考えているか。

(市長)

議会の会派のことですから、私がとやかくお話しすることではありません。今までも申し上げてきたのは、これからは時代が変わるんだと。地方分権という流れが進み、言葉は的確ではありませんが、主権というのは本当は国民にありますから、国民主権です。でも行き過ぎた中央集権に対応する言葉として、地方主権という言葉が使われるようになりました。そういう時代を迎えると、当然のことながら市全体も変わっていかねばなりません。行政としては、国と地方の役割分担を明確化することによって、役割が違うだけであって上下関係ではなく、当たり前のことなのですが、対等な立ち位置に立って役割分担するという姿勢を明確にして、地方分権を求めているというのが今の実態であります。ところが議会の方は、そういった形の中で動いている議員さんもいらっしゃいますが、国の大きな政党に所属している議員さんの中には、立ち位置がどちらかと言えば、地方というよりは所属政党の上部団体の一員というような立場に立たれている方も多と思います。具体的に分析していきますと、組織政党も明確に色彩が違います。例えば、名前を挙げて恐縮ですが、共産党さんはどちらかと言うと完全に中央型です。公明党さんは、もともと地域政党から始まっていますから、非常にローカル色の立ち位置が強いです。組織でいえば、労働組合の議員さんもいらっしゃいますが、こちらも地域の立ち位置が明確であります。問題は国の小選挙区制度に基づいて、今後も二大政党のせめぎあいというのが常に行われていくと思います。場合によっては、政権交代も起こるでしょう。常に対立しているその論理を地方に持ち込まれると、まちづくりに支障を来します。まちづくりでは、国政の自民党、民主党、社民党、公明党、共産党などそれぞれの垣根を越えて、共有のふるさとのまちづくりを相談しながら、合意を得ていくのが基礎的自治体の姿であります。ここで問題になってくるのは、先ほどの上部団体の意向を最優先するという議員の方々との意見がかみ合わなくなってくるという事態が発生します。そういう流れというのは、確実に進み始めていますから、議会でも何度も申し上げてきましたが、こうしたような変化を受けて地方議員の皆さんそれぞれが、地方議員の立ち位置とはなにかという一番根本のところを考えられる時期にきているのではないでしょう

かと申し上げてまいりました。もし、そういった中での新会派結成の動きということであるならば、ここ1、2年、本市では議会改革に手が付けられていませんから、今後大きな前進につながっていく可能性がでてくるのではないかと個人的には見えています。

(記者)

その関連で、新会派結成の動きが市長と連携しているという話もあるが、その点はどうか。

(市長)

もともと、議会はチェック機関であります。以前にも申し上げたように、国は議員内閣制なので明確に与党、野党というのがあると思いますが、地方議会も選挙で選ばれており、制度上チェックが第一の仕事になります。そして地方分権の時代を迎えると、今度は議会も政策立案能力が求められてくる時代に入ってくるし、現在、地方自治法を改正して、地方に議員内閣制的なものを導入しようという動きもありますから、ますますそういう力が必要とされてくると思います。ですから今の段階では、議員内閣制では与党、野党がありますが、地方議会の場合は与党、野党という概念が理論的には当てはまりません。ただ、よければ賛成してくれるし、駄目だったら反対されるという関係だと思えます。ですから恐らく、新会派にしろ、前の会派にしろ、そうした立ち位置で行動されるのではないかと考えています。

(記者)

国政では与・野党対立という構図があり、それがまちづくりに影響するという話があったが、そうは言ってもまちづくりではいろいろな対立が起こって、是が非かという問題が出てきているが、それは国政とはまた別の話か。

(市長)

全然違います。

(記者)

そういうことが起こることもあり得るのか。

(市長)

あり得ます。国政の場合は選挙制度で小選挙区制ということで二大政党制でのせめぎあいというのが運命付けられてしまいます。政権を巡って競争するわけですから、それは理論を越えて、常にそうなってしまいます。だからその競争原理をそのまま地域のまちづくりの中に持ち込むというのはどうなのかなと思います。まちづくりの賛否両論というのは、あくまでも一つ一つの課題について賛否がぶつかり合っているということになりますから、国政政権選択の論理でまちづくりが分断されるというのは、地方分権の時代を考えると少しどうなのかという気持ちはあります。

(記者)

市長としては、国政での党派に所属しつつも、地域政党のような形でそれが横断的にあってもよいと考えているのか。

(市長)

そうです。政治家ですから、それは国政の政党ともつながるでしょうから、一つの例ですが、地域を第一に考えるというローカルパーティがあって、ただし国政は政権選択についてはそれぞれが分かれていく。でも自分たちの本業は地方議員だから、第一義はこの会派です、この仕事ですという形でいいのではないかと思います。だから大阪のローカルパーティも同じ形態を取っていて、例えば自民党に席をおいたまま大阪維新の会に参加されている議員さんもいれば、離党されて参加されている方もいるように千差万別だと思います。今回の動きは、新聞報道で見れば別に所属政党を離党するという話ではないです。会派の問題になりますから、少しよく分からなかったのが、どうしてそれで党籍除名という話になるのかと、会派除名なら分かりますが、第三者的に見ると、どうしてこうなるのかなという感じがしました。

(記者)

参議院選挙まで後2カ月で、民主党などで公約作りが進められているが、地方自治体の長としてどういうことを求めるか。

(市長)

まず、私の立場からすれば、先ほど申し上げた地方分権に関わる政策について、前回の衆議院総選挙では主要政党のマニフェストに若干の違いはあれども、実行するという方向でマニフェストに書かれています。進捗状況が非常に遅いというのが現状だと思います。ですからこれについて、さらなるスピードアップを図るということを確認するような政策をお願いしたいと思います。それから現在の日本の構造変化、経済的な問題、あるいは少子高齢化の問題、こうした変化を受けて、既存の制度のまま放置できない状況にあることは誰が見ても明らかだと思うのです。ですから、それをどうするのかというビジョンをぜひ掲げていただきたい。それから、肝心なのはこの国をどういう国にするのかという国家ビジョンを明確にしていきたい。これは全政党、国政に関わる方々全員に課せられた課題だと思いますが、個人的には期待しています。それから民主党さんについて言えば、やはりマニフェスト、前回の衆議院総選挙のマニフェストについて実際ふたを開けてみたら、財源の問題等々でできないものも浮き彫りになってきているわけですから、それは勇気を持ってなぜできないかということをしちんと説明して、今後こういうふうにしますと国民が納得できるような形にすればよろしいのではないかという気はします。

(記者)

近々橋下大阪府知事と一緒に講演をするようだが、例えば橋下さんら首長と連携して発言していくなど、今後具体的な動きについて考えているのか。

(市長)

今はないです。昨年は、どうして首長連合が立ち上がったかという、あの時点で各党のマニフェストに地方分権に関わる政策がほとんど書き込まれていない状況でした。全国市長会も全国知事会も要望するだけで、具体的な突き上げ行動ができないので、それなら有志でということが、あの行動でした。それ以降、我々の行動が引き金になったなどと思ってもおられません、全国知事会しかり全国市長会しかり、非常にアグレッシブにものを言うような空気ができましたので、まずはそうした団体が中心になって行動する。私もその団体の一員ですから、今はそのような段階を迎えているのではないかと考えています。

(記者)

参議院選挙だが昨日、谷亮子さんが出馬を表明して、ほかにも三原順子さんの出馬など、有名人の人気投票のような状態になっているが、市長はこういう状況をどう見ているのか。

(市長)

有名人の方が選挙に出馬するのは溝わないのですが、出馬する以上は何をするか、この国が今どういう状況にあるのか、ご本人のことは全然知りませんが、勉強されているという前提でしか今の段階では見るしかないのですが、願わくはそうであってほしい、それだけです。

(記者)

現役も続行されるようだが。

(市長)

橋本聖子さんもそうでした。ただ大事なことは、すべての方に共通しているのは、何のために、何をするためにというところだと思います。